



Dialogue

Creating the Next 60 Years

『記念事業実施報告書』

2012年10月22-24日

The Aspen Institute

2012 Aspen Cultural Diplomacy Forum:
The Art of Peace-Building and Reconciliation

アスペン研究所

アスペン文化外交フォーラム「平和構築と和解の術」



献学60周年記念事業
国際基督教大学



Dialogue

Creating the Next 60 Years

The Aspen Institute
2012 Aspen Cultural Diplomacy Forum:
The Art of Peace-Building and Reconciliation

アスペン研究所
2012年アスペン文化外交フォーラム「平和構築と和解の術」
2012年10月22～24日

神よ、人がわれらを見るごとく、
己れをば見る力をわれらに与えたまえ。
そが多くの過ちと、愚かなる思いから、
われらを解き放たんことを。
飾れる衣と歩みに欺かれ、
心奪われることのなきよう。

ロバート・バーンズ「シラミに寄せて」1786年
(和訳『スーパーエンジニアへの道—技術リーダーシップの人間学』より)

2012年10月、2012 Aspen Cultural Diplomacy Forum(アスペン文化外交フォーラム)が、国際基督教大学(ICU)にて開催された。

ICUは2013年に献学60周年を迎える。その節目となる期間に、ICUでは統一テーマ「ダイアログ[対話]」のもとに、世界各国からの講演者や団体を招いてフォーラムやカンファレンス、トークセッション等を実施している。本フォーラムは、献学60周年記念事業の一環として、Aspen Institute(アスペン研究所)とNYに本部を置く日本国際基督教大学財団(JICUF)との共催により開催された。

アスペン研究所は米国ワシントンDCを拠点とし、人格教育の必要性と相互理解のための対話を提言する非営利団体である。アスペン文化外交フォーラムは、同研究所が設置したGlobal Initiative on Culture and Societyと、そのビジョンを支持する世界各地からのパートナーにより、毎年開催されている国際的な会合である。

Dialogue

Creating the Next 60 Years

アスペン研究所の言を借りるならば、本フォーラムの目的は次の通りである。

本フォーラムは、国家間の政治的、社会的、経済的、教育的交流におけるメディア、芸術ならびに文化的資産の発展および活用による文化外交を検証することを目的とする。第1回のフォーラムは「“Culture in Conflict” and “Culture on the Move”」と題し、パリのアメリカ大学との共催で2008年にパリにて開催された。翌年のフォーラムは、スペイン・アビレスのニーマイヤー・センターでの実施で「Culture and Security」を論じた。2010年には、アメリカが文化を通じて世界各国とどのように対話できるかに焦点を当て、本拠地のワシントンDCで開催。また、昨年（2011年）の第4回フォーラムは、オマーンのマスカット・ロイヤルオペラハウスとの共催で芸術的・文化的なトレンドを探った。

2012年のフォーラムは、過去のテーマや議論を念頭に「The Art of Peace-building and Reconciliation(平和構築と和解の術)」と題してグローバルな命題が取り上げられたが、とりわけアジアの、開発途上国だけでなく、日本と近隣諸国との関係を揺るがしている諸問題に話題が集まった。このフォーラムを一つの中立領域として、メディアや芸術、言語や宗教などさまざまな形の文化が平和構築と和解のプロセスにどのように役立つかを探っていく。

すべての参加者がいずれかのセッションで発表を行い、解決策を見いだすために活発なダイアログが繰り広げられた。世界22カ国から集まった90名を超える参加者は、実に多様な経歴を持つ。芸術家、起業家、外交官、慈善活動家、宗教指導者、学術研究者。それぞれが互いに情報や経験を熱心に共有する様は圧巻であった。



Dialogue



Creating the Next 60 Years



期間中は、東ヶ崎潔記念ダイアログハウスにて数々のパネルディスカッションが行われた。そこで交わされた情報は膨大な量にのぼり、きわめて内容の濃いものであり、そのすべてをここに記録することはとうていできない。本稿は、一般聴衆のためにディッフェンドルファー記念館オーデトリウムで行われた公開セッションの内容に焦点を当てて要約したものである。

第1部の「Peace-building and Reconciliation: Efforts of Foundations, Educators, and other NGOs(平和構築と和解:財団、教育機関、NGOの取り組み)」は、1日目と2日目の公開セッションでのディスカッションをまとめたものである。文化外交という手段を使ってコミュニティ間、民族間、宗教間、異文化間のコミュニケーションを向上させるために活動を行っているさまざまな団体や教育機関などの非政府機関(NGO)を代表する参加者がプレゼンターを務めた。

第2部は、「Peace-building and Reconciliation on the International Political Stage(国際政治の舞台における平和構築と和解)」と題し、3日目に行われた2つのセッションの様態を記した。1つ目は元国連難民高等弁務官で元JICA理事長でもあった緒方貞子氏を招いてのインタビュー・セッション、2つ目は国連およびアフリカ連合の特使を歴任し、現在もアフリカ大陸の平和構築と和解を目指して活動続けるオルシェグン・オバサンジョ元ナイジェリア大統領とのトークである。

第1部「平和構築と和解:財団、教育機関、NGOの取り組み」

アジアにおける真の平和と友好関係の構築に向けての取り組みは、さまざまな政治的・経済的緊張によって非常に複雑なプロセスを要する。さらに、こうした緊張は歴史的、文化的、宗教的な要因によって一層深刻なものになっていることを、主催者のみならず参加者全員が身をもって実感しており、平和構築と和解を論じる上でまずはそうした問題を避けては通れないという覚悟ともいえる共通認識が開会前から早くも見受けられた。

「いざ平和を論じようとするとき、宗教心のある人たちがかえってトラブルの原因になっているケースもある」

Dialogue

Creating the Next 60 Years

ウィリアム・レッシュャー博士は多くのセッションで繰り返し述べられてきた意見を、「Strengthening Peace-building: Search for Common Ground」と題したセッションの冒頭でも改めて持ち出した。平和との関連で宗教を論じる上で、もはや避けては通れない問題なのである。

異なる宗教間の対話だけでなく宗教内部の対話にも問題があると、多数の参加者が指摘した。初日に行われた「Images of Asia」のセッションで、スッチャート・セッタマリーニー氏はタイにおける平和構築カリキュラムの開発の難しさを説明した。「自分たちの宗教を批判し、実は自分たち自身が平和への歩みを遅らせているのかもしれないと自覚することのほうがはるかに難しい。そのことをセッタマリーニー氏は懸念している。「イスラム教徒として、他のイスラム教徒を愛せよと教えられてきました。でも、イスラム教徒として、他の人間を愛するべきだと思うのです」

セッタマリーニー氏は、2011年5月にUnited Board for Higher Christian Education in Asia(UB、アジア・キリスト教高等教育機関連合理事会)の主催でICUにて開催された平和構築に関するシンポジウムでも発表を行い、平和構築においてもっとも重要なツールの一つが教育であることに言及されたが、そのことは今回のフォーラムでも繰り返し取り上げられた。

人間はお互いをどのように見ているのか。教育において、こういうことをもっと取り上げるべきであり、コミュニケーションでも従来の意思疎通の方法では不十分だとジョン・マークス氏は考える。マークス氏が所属する団体Search for Common Ground(SCG)は600人以上のスタッフを擁し、世界30カ国で文化的な視点からさまざまな規模の平和構築活動に取り組んでいる。SCGは、世界を「敵対的な、勝つか負けるかの場所から、非敵対的な、みんなが納得のいくような場所」に変えることで平和作りを目指す。すなわち、私たちが日々の暮らしの中で家族や仲間との意思疎通において使っている発想を、もっと大きいスケールの交流にも応用しようというものだ。

SCGは、仲介や対話の促進などの従来の方法を駆使して紛争の解決を支援すると同時に、テレビやラジオの番組を通じてメッセージを発信する活動も行っている。また、メディアだけでなく青年会や女性団体を通じての啓蒙活動や、少年兵たちを対象としたプログラムも提供している。

Dialogue

Creating the Next 60 Years

しかし、こうした文化外交の手法を成功させる秘訣は、それぞれの文化に合った材料を作ることだと、マークス氏は聴衆に向かって訴えた。文化の権威主義、すなわち文化の押しつけは、かえって平和の構築を妨げるものになりかねない。SCGが活動している地域には、その地域の慣習や生活様式に精通している地元出身のまとめ役を置いている。SCGのプログラムは「お互いの違いを理解し、共通点に立って行動する」ことを旨としている。そうした意味において、同じセッションでパネリストとして登壇した茨城県にある土浦めぐみ教会の清野勝男子主任牧師も、規模こそ小さいものの大きな意義を持つ活動を率いている。

韓国と日本の間には今でも根深いわだかまりがある。日本・韓国・中国の3国の歴史は、イギリス・フランス・ドイツの3国間関係になぞらえることが多い。第2次世界大戦のはるか以前から何世紀にも渡って文化的・経済的な交易を持ちつつ、時々大きな衝突を繰り返してきた。西ヨーロッパではそうした暴力的な歴史に終止符を打って和睦したが、東アジアではまだ過去を受け入れるまでに至っていない。

清野牧師は、問題の根源を垣間みるようなエピソードを紹介した。土浦めぐみ教会は、韓国にある大方教会との間で文化交流プログラムを実施している。双方で相手国の子どもたちを受け入れての交流を始めて3年目に、大方教会の牧師と教会の長老12名を日本に招いて、2国間の歴史を直視するというセミナーを開催することになった。

セミナーにおいて、大方教会の長老の一人が韓国の歴史を語った。すると、めぐみ教会の長老の一人がおもむろに立ち上がり、韓国側のゲストを見渡してこう言ったそうだ。「私たちは暴力によってあなたがたの土地を、田畑を、人々を、生活を、言葉を、そして名前を奪いました。私があなたがたの立場であったなら、そのような残虐行為は決して許すことができません。私にできるのは、ただひたすら心の底からお詫びすることだけです」

この謝罪に対して、大方教会の長老たちは涙を流したという。大方教会とめぐみ教会の長老たちは、互いの宗教を共通の土台として歩み寄りを果たすことができたのだ。規模は小さいものの、和解の成功例として多くの聴衆が心を打たれた様子であった。この成功にならって日本が国として謝罪し、国家レベルで和解を実現するためにはどうしたらいいか。日本の占領軍が犯した残虐行為は許しがたいものであり、しかも韓国の人たちが、これまでの日本政府の謝罪に誠意が感じられないとしている状況では難しい

だろう、と清野牧師は指摘する。

地球の反対側、イスラエルのアブナ・エリアス・シャクール大司教も、日本統治下の韓国と似たような状況を生きているが、彼の抱える課題はもっと急を要するものだ。シャクール大司教は、パレスチナに住むアラブ系イスラエル人でキリスト教徒である自分のことを「歩く矛盾」と表現した。自国民を「二等」として扱う国の市民だと。

時には緊迫した状態になるが、いつの日かアラブ人とユダヤ人が和平を実現する望みを捨てていない、と大司教は言う。だがそのためには、お互いが一緒に生きていかなければならないという事実を受け入れて、どのようにつきあっていくかを考え直す必要がある。

シャクール大司教はイスラエル北部にキリスト教の学校を開校し、運営している。生徒数は4,500人、宗教や民族に関係なく地域のすべての子どもに門戸を開いている。そのため、キリスト教の学校であるにもかかわらず、全校生徒の60%が「美しく、魅力的で、大きな志を持つイスラム教徒の少年少女たち」だ。子どもたちには「自分たちの未来を一緒に描いていってほしい」と願っているが、キリスト教徒とイスラム教徒だけが対話しても意味がないとシャクール大司教は実感している。ユダヤ人も含めて「お互いを尊重し合うという認識の絆」を築き上げなければいけない。

前日に発表を行ったスッチャート・セッタマリーニー氏と同様、シャクール大司教もこの「絆」は教育と通じて作るものだと考えている。だが、長年つらい経験を重ねてきた一人の大人として、大司教は自分自身も「知らず知らず、考えが毒されていた」と評する。あるとき、アラブ人とユダヤ人の子どもたちを引き合わせるというイベントを企画したのだが、アラブ人の子どもが多数を占める教室に少数のユダヤ人の子どもたちを入れたら、ユダヤ人の少年少女は「ひどい扱いを受ける」のではないかと心配になった。そこで、とりあえず全員をバスに乗せて、近郊のカーメル山まで遠足に行かせることにした。午後に戻ってきた時、子どもたちは「自分たちがユダヤ人かパレスチナ人かなどという認識はなくなっていた。自分たちは、みんな同じただの子どもたちだと気づいたのだ」そうだ。

そこでシャクール大司教は観客に向かって問いかけた。「どう思われますか、皆さん」

Dialogue

Creating the Next 60 Years

それでも多くの障害は残る。ユダヤ人が、イスラム教徒が、キリスト教徒が、「思い思いに、隣人の未来をまったく思いやることなく自分たちの未来を描き」続けるならば、平和は永遠に訪れることはない。自分たちの教義が、同じ土地にいる他の人々の存在を否定するものである限り、イスラエル軍が交渉の席に武器を持ち込むかぎり、平和で友好的な解決は実現できないのである。

自分のコミュニティは今後も隣人たちを迎え入れる気持ちがあると、大司教は信じている。他の信仰を持つ相手に対して宗教を盾に争わないという合意ができさえすれば、イスラエルの平和に向けて協力し合えるはずだ。多大なる「価値観、思い出、歴史」を内包した国なのだから。

シャクール大司教は終始情熱的に語ったが、彼の締めくくりの言葉がとりわけ印象的であった。「我が国はあまりにも多くの殉教者、未亡人、孤児を生み出してしまった。今度こそ希望を与えなければならない」

シャクール大司教の発言を受けて、清野牧師は教育の重要性を改めて強調した。それに対して、大司教はイスラエルでは3つの宗教がそれぞれに教育カリキュラムを定めていて、大きな違いがあると述べた。とくにイスラエルでは「ユダヤ人の教育は愛国心を強調しすぎて、他の人々を認めない」ので、他の人たちの存在も認められるように愛国心をトーンダウンする必要があるとシャクール大司教は主張する。

聴衆からの質問で、話題がふたたび和解のプロセスにおける謝罪の重要性に戻った。恐らく他の方法も必要になるだろう、とジョン・マークス氏は認める。それでも、アパルトヘイト撤廃後のネルソン・マンデラの「ウブントゥ (Ubuntu、「他を思いやる」という意味)」政策の下での南ア政府の再建と平等主義社会の再生のプロセスは、謝罪と許しの良い手本になり得るのではないか。

初日の公開セッション「Images of Asia」では、世界の人々がお互いのことをどのように見ているかが論じられたが、この「イメージ」というコンセプトは最終日の基調講演まで、フォーラムの期間中何度も繰り返し取り上げられた。

Dialogue

Creating the Next 60 Years

私たちは、他人への対応や交流のあり方を宗教や文化に照らして考えることが多いが、プロパガンダ、すなわち他人に対するイメージを形成する要因となるものによって平和構築への道が閉ざされる場合があることを、何名かのプレゼンターが指摘した。中でも韓国の延世大学校で教鞭をとる盧晶宣教授が挙げた例が非常にわかりやすい。

北朝鮮は世界からどのように見られているか。「北朝鮮の国民は世界でももっとも犠牲を強いられている人々」だが、そのことを誤解している人が多いと盧教授は指摘する。西のプロパガンダによって、北朝鮮全体が「不道徳で邪悪な人たち」と決めつけられてしまった。それでも盧教授は、朝鮮半島の平和は実現不可能ではないと信じている。

北朝鮮と韓国、米国、日本などによる経済共同体が、緊張緩和に一役買うことができる。盧教授によると、北朝鮮に韓国企業が出資・経営する工業団地があるという。この工業団地では55,000人の北朝鮮労働者が雇用されている。他国の企業からもこうした支援を受けて、あと10カ所くらいこのような工業団地が建設されれば、100万人もの雇用創出となり、絶大な経済効果も生まれ、「もう戦争などやっている場合ではなくなる」だろう。だがそのためには、まずアメリカが「北朝鮮に対する経済制裁を解除すべきだ」とする。この経済制裁こそが朝鮮半島における平和を妨げる一番の要因だと盧教授は主張する。

このことに関連して質問があがった。先ごろの中国での反日暴動を例に挙げ、中国と日本はかつてないほど緊密な経済関係を築き上げたにもかかわらず、そうした結びつきをもってしても、20世紀初頭の日本による領土の占領というわだかまりの根本原因に対応できていない。経済関係を構築するだけでは問題は解決できないのではないか。

これに対して盧教授は、問題の根源は歴史にあるという主張には賛成できない、本当の原因は経済的不公正である、と反論した。中国はさまざまな方面で超大国のステータスを実現し、この20～30年間で劇的な成長を遂げてきたが、国内ではまだ大きな経済格差が存在する。もしかすると、国内に山積する諸問題から注意をそらす手段として、中国政府は歴史を持ち出しているのかもしれない。

中国における政治操作に詳しいパネリストも、別のクローズドセッションの中で同じような見解を述べている。情報が自由に手に入手できるようになり、国内問題に対する批判

Dialogue

Creating the Next 60 Years

を公に語れる時代になり、中国と日本のあいだの緊張は和らいだように見える。両国間
の問題がもっと積極的に論じられるよう、中国共産党の新指導部に期待しているという。

「Images of Asia」のセッションにおいて、国際協力機構(JICA)の柳沢香枝氏は中国
の問題についてより詳しく論じた。中国は確かに成長を続けているが、国家の統治につ
いて国際社会が懸念していることを中国政府は認識しており、「世界平和の実現を目指
すために方向修正」しようとしているかのようだ。

柳沢氏も、プロパガンダが和解にもたらす影響について盧教授の見解に賛成だという。そ
こで、もっと包括的な成長政策が必要だと考える。つまり、貧困を減らすだけでなく、「経済、
教育、情報、金融、市場、そして一番大切なのは雇用の機会における不平等を減らす」ことだ。

政府開発援助(ODA)はそうした包括的な成長に向けての足がかりとして有効である
と柳沢氏は説明する。日本のODAを例にとると、金銭的支援だけを提供するのではなく、
貿易・直接投資・インフラ整備という3方面からのアプローチが成功のカギであったと
いう。逆に、日本にとっての損得勘定に偏った一方的なODAのあり方は欠点だと指摘。
ODAとはもっと包括的で、両方が公平に利益を享受できる双方向のものであるべきだ
と柳沢氏は考える。経済的な援助ではなく、地域統合という観点からは文化交流も極め
て重要な援助のあり方である。

本報告書の冒頭に引用したロバート・バーンズの詩の一節を現代語で表すと、「神さま
は…他人が私たちを見るのと同じように私たちが自分自身を見る力を与えてはくださら
ないものか」となる。まさに本フォーラムのサブタイトルにふさわしい。「(ブランドとしての)ク
ールジャパンはアジアに浸透しているが、日本人はアジアの他の地域についてほとんど知ら
ない」と柳沢氏は言及する。アジア地域全体でより良い異文化間バランスが見つけられれ
ば、「日本が他の国々からどのように見られているか」を日本人がもっと理解して、「他人が
私たちを見るのと同じように自分たちを見る」力を養えば、緊張は緩和するのではないか。

同じ観点から、スコットランドの起業家であり慈善活動家のアジーム・イブラヒム氏
も、世界最大の核保有国としてパキスタンが世界中からアジア最大の不安定要因であ
ると見られていると発言した。

Dialogue

Creating the Next 60 Years

そのイメージにいくらかの真実も含まれる、とイブラヒム氏は説明する。パキスタンの軍と政府はコミュニケーション不足が問題であり、「軍が武器を管理している」ために状況の判断が難しくなっている。パキスタンの内政に対して影響力を持つ国はインドだけだ。そもそもパキスタンでここまで核兵器開発が進行してしまったのも、似たような開発をインドが行ってきたからである。パキスタンの核政策は積極的な取り組みというよりは、インドの核政策に対する反発という性質を持っている。イブラヒム氏は、そこにわずかな希望の光が見えるという。インドは今や世界という舞台では中国に匹敵する存在になったという認識であり、もはやパキスタンを相手にしていないとイブラヒム氏は見ている。パキスタンの政策はあくまでインドに反発するためのものであるから、インドの成長がパキスタンとの平和的共存につながる可能も高い。もしもこのシミュレーション通りになって、パキスタンのイメージも諸外国の誤解による根拠のないものであれば、ソフトな文化外交などの取り組みによってこの地域に安定がもたらされるのも夢ではない。

後に、会場からイブラヒム氏に対して、この誤解は双方向のもので、パキスタンの人々もアメリカに対して同じような先入観を持ってはいないか、という質問があがったが、イブラヒム氏はこれをきっぱりと否定した。「パキスタン人も世界中のイスラム教徒も、民主主義とアメリカの自由主義をととても尊敬しています。彼らは(アメリカの)偽善を憎んでいるだけなのです」

イブラヒム氏によれば、この偽善はアメリカのひどく発散的な国内外政策に端を発しているという。「『民主主義はすばらしい/アメリカにとってはね』というのがアメリカの言い分です。『アメリカは民主主義を取るよ。あなたたちにはムシャラフ、サウード家、ムバラク/アメリカがサポートする独裁者を送ろう』」アメリカの偽善が実在するものか否かはさておき、アメリカの偽善という見方が和らげば、他の社会政治的な争いについても歩み寄りの可能性はある。

初日の公開セッションで行われたこのイブラヒム氏の発表は、政府間レベルの政策にまで踏み込んだ内容であり、最終日に行われた国際政治の場で指導的役割を担って活躍されている2名、元国連難民高等弁務官でありJICA理事長でもあった緒方貞子氏と、オルシェグン・オバサンジョ元ナイジェリア大統領による公開講演の導入に相応しいものとなった。



Dialogue



Creating the Next 60 Years



第2部「政治の舞台における平和構築と和解」

緒方貞子氏〔国際協力機構(JICA)特別顧問〕

3日目の公開セッションの会場は、それまでとは少し違う熱気に包まれていた。この2日間、講演者たちは平和構築と和解に関わる問題に対してどのように取り組んでいるか、それぞれの立場から発表してきた。企業の社会貢献や慈善事業の一環としての活動、教育や情報交換を媒体とした働きかけ、芸術や文化を通じての訴求や交流など、すべてが地方自治体や教育機関、NGOや民間団体を通じての取り組みである。

一方、最終日のセッションを飾ったゲストスピーカー、緒方貞子国際協力機構(JICA)特別顧問とオルシェグン・オバサンジョ元ナイジェリア大統領は、政府間レベルで世界の舞台に立ち、平和と平等のために心血を注いできた、真の意味でのリーダーだ。二人は率直な口調で自分の職業人生、それぞれの専門分野における諸問題、そして未来への展望を聴衆に向けて語った。

緒方氏をステージで迎えたのはアスペン研究所理事のアリス・ヤング弁護士。ニューヨークを拠点とするKaye Scholer法律事務所のパートナーでもあるヤング女史は、インタビューアとして緒方氏の数ある功績を紹介するとともに、聴衆を代表して誰もが聞いてみたいと思っている質問を投げかけていった。

ディッフェンドルファー記念館オーデトリウムは開演前からすでに満席。ステージの中央にコーヒーテーブルを挟んで二人が着席する設定で、公開スピーチというよりもプライベートな歓談のような雰囲気である。この貴重な機会を逃してはならないとICUの学生たちが次々と来場し、いよいよ開演という頃には立ち見の学生が通路を埋め尽くしていた。

アスペン研究所は前夜、緒方氏に「アスペン文化外交特別功労賞」を授与し、ヤング女史はそのプレゼンターを務めたばかりだ。

ヤング女史は日本の大学に留学していたころから緒方氏のことを知っていた。「ごく

Dialogue

Creating the Next 60 Years

稀にしかいない真の国際人で、当時から指導的立場にある方でした。しかも女性ですから、その方面ではきわめて稀少な存在でした」と振り返る。

緒方氏の功績になじみのない聴衆のために、氏の生い立ちと47年の長きにわたるキャリアが簡単に紹介された。

外交官の家庭に生まれた緒方氏は、幼少期をアメリカや中国で過ごす。聖心女子大学を卒業後、米国ジョージタウン大学およびカリフォルニア大学バークレー校の大学院で学ぶ。初めて教鞭をとったのがICUであり、多くの学識経験者や政府関係者に国際関係学の指導にあたる。会場からかつての教え子が名乗りを上げる場面も見られた。やがて国連の日本政府代表部公使として活躍の場を国際舞台に移す。国連難民高等弁務官としてのキャリアの中で冷戦の終結の後始末を担うとともに、バルカン半島、ルワンダ、ブルンジ、ザイールなどでの紛争に対応。近年の国際関係学上は広く浸透している「ヒューマン・セキュリティ(人間の安全保障)」という新たな考え方を積極的に推進し、2003年からは国際協力機構(JICA)理事長を務め現在に至る。

「どのようなきっかけで外交官の道に進まれたのですか。ご曾祖父様の影響ですか」ヤング女史は切り出した。緒方氏は第29代内閣総理大臣の犬養毅を曾祖父に、犬養内閣外相を務めた吉沢謙吉を祖父に持つ。外交官一家という生い立ちから当然選んだ道だったのか。

ほとんどが偶然に次ぐ偶然だった、と緒方氏。大学院で国際関係論とアジア史を学ぶためにアメリカに渡り、満州事変における日本の政策意図について研究する。満州事変はやがて日本を、第二次世界大戦での敗戦とまったく新しい日本社会の形成へと導くこととなる。そうした研究成果を携えて日本に戻った緒方氏は、ICUで非常勤講師の職を得て大学生や大学院生を教えるかたわら、その後日本がアジアの近隣諸国に対してますます積極的に働きかけた正確な原因を突き止めるべく研究を続けた。すべての発端はアヘン戦争だった、という結論に達した。

ICUで教鞭をとっていた緒方氏に、日本国政府代表として国連に赴いてほしいとの誘いが入る。子育て中だった緒方氏は、日本を離れることで子どもたちに悪い影響がある

のではないかと悩んだが、夫や家族の支えに後押しされて挑戦に立ち向かう決意をしたそうだ。

緒方氏がビルマ(現在のミャンマー)の国連人権委員会人権状況専門官に任命されたことについては、後から出た話だったと言う。「当初日本は、国連の人権委員会の活動にほとんど参加していませんでした。日本も近年まで人権を侵害するような過ちを犯していたという歴史があったので、自分たちが人権委員会に積極的に関わるのは適切でないかもしれない、という心配が日本国政府にも、恐らく諸外国にもあったのだと思います。それで長いあいだ人権委員会への参加を避けていたようです。その後、日本と中国は同時に委員会に参加することになるのですが」と緒方氏は振り返る。

ヤング女史が次にたずねたのは2012年現在の世界情勢についてだ。緒方氏が初めて世界の舞台に立った冷戦中と比べて、世界はどれほど変わったのか。「冷戦は、国連という劇場で繰り広げられた戦争でした」緒方氏は淡々と答えた。確かに一方では植民地や各国の内政について取りざたされたが、国連総会の関心はもっぱら冷戦の行く方にあった。

冷戦が終結し、ソビエト連邦が崩壊し、その後アフリカ諸国が続々と植民地支配から逃れて独立を果たしていくと、国連でもたくさんの変化が見られるようになった。かつての植民地・属国が独立と国連への加盟を要求しはじめた。ちょうど緒方氏が国連難民高等弁務官を務めていた時期である。世界の政治的、文化的、経済的な境界が変わってグローバル構造が塗り替えられる中、発展途上国のあいだでも民族自決を求める声が高まった。それに続く自由化運動と独立宣言の流れは否応無しに戦闘を引き起こし、その結果として膨大な数の難民を生むことになる。ヒューマン・セキュリティの発想はこのような状況の中で芽吹いたのである。

冷戦以前、安全保障は国家の責任であると見なされていた。国家間組織としての国連が、自国民の安全を保障するという国家としての責務を取り上げてしまっただけでは、重大な影響を及ぼしかねない。だが現実には、独立の波の狭間で国内外の争いが激しさを増し、「相当な混乱状態」にあり、何らかの対策が必要であった。

本来安全保障は、国家が国境を守り社会秩序を維持するために提供すべきものである。

ところが世界のあちこちで内戦が勃発したためその原理原則が崩れてしまった。紛争地域の人々の安全はいったい誰が守るのか。赤十字は国家間戦争時に人々を守るための組織であるため、対外的な戦争ではなく内戦が起きている地域ではその役割は制約されてしまう。こうした問題が出発点となりヒューマン・セキュリティという考え方が生まれた。国家の安全保障とは別に、個々の人間の安全を保障するシステムが必要になったのだ。

ヒューマン・セキュリティは肉体的な安全のみならず、経済的な問題、すなわち「脅威からの自由」と「欠乏からの自由」という2つの概念も包括している。小渕恵三元首相が政策の新しい柱として述べた演説がある。「人間は生存を脅かされたり、尊厳を侵されることなく創造的な生活を営むべき存在であると信じています。『人間の安全保障』とは(中略)人間の生活、生存、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的に捉え、これらに対する取り組みを強化するという考え方であると理解しております」。目覚ましい経済成長のかけで貧困問題に悩む人々が存在する。今後ますます相互依存が高まる構造にあって、一国の貧困問題は他国の経済をも脅かしかねない。人々はまだ十分に安全が保障されているとはいいがたい。そこで、当時のアナン国連事務総長と日本国政府が協力してヒューマン・セキュリティの概念を検証する委員会を発足させ、緒方氏はその長に任命されたのである。

すべての人々が欠乏と恐怖から解放されることを目指して緒方氏は活動を続け、その流れでJICA理事長に就任、8年半務める。他国へのODAを提供するというJICAのミッションを遂行すると同時に、経済や政治、社会問題との関連でヒューマン・セキュリティという概念を発展させて世に知らしめる活動も続けた。9・11テロの後、アフリカ連合との会談でアフリカを訪問したときのこと。そこでアフリカのリーダーたちが語る現実を目の当たりにする。「最大の脅威は戦争ではない。子どもが病気になっても病院が遠すぎて連れて行かれないという脅威。なんとか病院にたどり着けたとしても、医療が足りず子どもが助からないという脅威だ」。紛争を焚きつけている大きな要因は深刻な貧困と救命医療の不足であり、それが原因でますます貧困が増えるという悪循環に陥っていくというのだ。こうして、単に暴力的な脅威からの安全ではなく、経済的、文化的、社会的な側面から人々の安全を考えなければならないという概念が形成されていった。

日本は1990年代まで世界最大のODA抛出国であったが、長らく続く景気の低迷と、とくに2011年の東日本大震災の影響で近年では5、6位にまで低下した。そのことについて緒方氏はどのように考えるか。

日本のODAのあり方を改善するためにできることはたくさんある、と緒方氏は言う。ただし、ODAは金額だけをとって実績を評価するべきではない。単に金銭や物資を供与するばかりがODAではなく、各種技術協力、インフラ整備や建設事業の支援など多様な援助の方法がある。抛出先も、初期の頃はアジア諸国への経済協力が主流であったが近年ではいまだ貧困率の高いアフリカに対する援助も増えている。

「被援助国が抱える諸問題についてはどのように解決すべきとお考えですか」という問いに対して、緒方氏は「それは援助を受ける国が自ら解決しなければならない」と述べた。「外からの支援はもちろん大切ですし、いろいろなやり方もあるわけですが、ODAは慈善ではなく、あくまでも共同努力でなければならないのです」

こうした日本のODAに対する姿勢のおかげで、アフガニスタンやミャンマーとの友好関係が生まれた。人々の記憶に残る支援は、日本に対する信頼構築に通ずると緒方氏は信じている。

最後に、ヤング女史は外交における女性の役割についてたずねた。世界にはまだ最前線に出てきていない優秀な女性がたくさんいて、ぜひともそういう人に活躍してほしい、と緒方氏は答えた。日本は出生率低下と超高齢化の流れのなかで、近い将来労働市場に深刻な影響が出るのが懸念されている。移民の受け入れを制限している日本は、国内にいる人材を活用するしかない。

「必然的に女性をもっと登用することになりますが、女性は子育て中などどうしても家庭にいななければならない時期があるので、そうした女性や家族のニーズに合わせた調整が必要になってきます。ある時期は家庭に入る必要があっても、社会はもっともつと女性に機会を与え、働き続けられる場を提供していくことが求められます」

Dialogue

Creating the Next 60 Years

その日の朝に行われたクローズドセッションで、日本において女性の起業を促す施策をたずねられた一人のプレゼンターは、緒方氏のこの見解からさらに踏み込んで「日本の女性の待遇がOECD平均並みに引き上げられれば、日本のGDPは15%上昇してカナダに匹敵する水準になる。日本を救えるのは女性しかいないだろう」と主張した。

質疑応答の時間になると、聴衆から今後の学業や国連について多くの質問やアドバイスを求める声が聞かれた。中でも印象的だったのが、1991年にクルディスタンの難民だった女性の発言だ。「私はあなたのおかげでいま生きています」

緒方氏が話し始めると会場は水を打ったように静まり返った。考えをまとめるために言葉を切ると、聴衆は固唾をのんで次の言葉を待った。そして拍手の大きさが、彼女に対する敬意の深さを表していた。

アリス・ヤング女史の締めくくりの言葉は、会場にいる全員の思いを的確に代弁していた。

「あなたの聡明な知性、膨大な知識、きわめて現実的なアプローチ、人道的な熱意は私たちの模範です。アスペン研究所に「知を行動につなげる」というモットーがありますが、あなたはまさにそれを体現している方だと思います。あなたと出会えて、私たちは、世界は本当に幸運です」



Dialogue



Creating the Next 60 Years



オルシェグン・オバサンジョ〔元ナイジェリア大統領〕

オルシェグン・オバサンジョ元ナイジェリア大統領を迎えてのトークセッションは、高橋一生元ICU教授の司会で進められた。ナイジェリアはアフリカ諸国の中でも特に多様性に富む国であり、その元リーダーとしての業績と、アフリカ大陸全土の平和と平等を目指して現在も活動を続ける中心的な人物としてのオバサンジョ元大統領の経歴や人柄が詳しく紹介された。

ニカラグアの大統領になる前、オバサンジョ氏はナイジェリア軍の士官として、コンゴにおける国連平和維持活動に参加する。軍人としての長年のキャリアの末、1976年から1979年までナイジェリア最高軍事評議会議長と国軍最高司令官を兼務、最高指導者となる。1979年に、軍事政権のリーダーとしては初めて、自ら権力を民政移管したことで有名。民主主義を支持する姿勢を貫き、1988年にAfrican Leadership Forumを組織する。現在は、アフリカの開発に対する各国の約束の進捗を評価し、各国の政治的関心を維持することを目的として2007年に立ち上げられたAfrican Progress Panelのメンバーであり、平和と和解の提唱者としても活動を続けている。国連やアフリカ連合の特使を務めた経験もあり、多様なアフリカ諸国間で平和と相互理解を実現するために数多くの財団や団体を設立している。

オバサンジョ氏はまず、大統領時代から今日まで続くナイジェリアの問題について語った。ナイジェリア国内では、内陸よりアラブ民族の影響を受けたイスラム教徒と、海からヨーロッパの植民地支配の影響を受けた南部のキリスト教徒との間に壁が立ち上がり対立が続いている。だが、実際の状況は「いわゆる宗教間紛争」で片付けられないほど複雑である、とオバサンジョは考える。

ナイジェリアは、イスラム教対キリスト教という対立の構図が如実に現れている例として取り上げられることが多い。だが、宗教そのものが問題なのではないとオバサンジョ氏は言う。世の中での出来事すべてを、自分たちの味方か、あちらの宗教の信仰者たちの味方かという二分法的視点から見てしまうことが問題なのである。

2つの宗教は地理的にも離れているし、それぞれ独自の文化や伝統を培ってきたのだ

が、「時が経つに連れて、わが国を分断しているものは、実は宗教ではなく社会経済的条件なのだということに気づき始めた」そうだ。総じて、北部は南部よりも貧しく、それが対立の根っこにあると(緒方貞子氏も述べたように)オバサンジョ氏は信じている。

元大統領は、この社会的な違いを分かりやすい例をあげて説明した。北部のイスラム教徒には遊牧民族が多く、家畜の群れを引き連れてキリスト教徒や精霊信仰者が定住している農地を集団で横切るなどして荒らしてしまう。

当然ながら暴力が起こる。だが、その原因はあくまでも社会的・経済的な要因だ。ところが、群れはイスラム教徒のもので、土地はキリスト教徒や精霊信仰者のもの。そのため「宗教間紛争というプリズムを通して見られてしまう」のだ。こうした地域レベルの対立が拡大して全国規模の紛争へと発展するので、そうした大規模な紛争の解決策を考える際には、地域レベルから地球レベルまで広く考察したうえで、「地域社会同士の平等だけでなく、それぞれの地域社会に根ざすアイデンティティの平等も保障していく必要がある」とオバサンジョ氏は指摘する。

「公平とは何か、正義とは何か。機会均等とは。そこをもっとよく把握する必要があります。そして万民を教育し、お互いのことが理解できるようにしなければなりません」

お互いのことを理解していないために、経済的な対立が宗教的な対立と結びついてしまうのかもしれない。確かに一部には暴力的なジハードを信奉する過激主義的なイスラム教徒もいるが、すべてのイスラム教徒がそうだというわけではない。同様に、キリスト教を信仰しない者たちと交わってはならないと信じるキリスト教徒もいるわけだが、聖書は「自分を愛するようにあなたの隣人を愛せよ」と説いている。聖書には、隣人の宗教はかくあるべき、といった言及はない。「善きサマリアびとのたとえ」はまさにそういう話ではないか。

「だからこそ、自分たちを改めて理解する必要があります。特定の宗教に与しない思いやりや道徳規範を示す新たな方法が求められています」

オバサンジョ元大統領は、折に触れてこの信念を繰り返し主張した。「私たちはみな人

Dialogue

Creating the Next 60 Years

間です」。他の人がどの宗教を信じるかなど、どうでもいいことだ。みな同じ「人類」という分類に属するのだ、とト氏は言う。このような視点から隣人を見たら、もっと大きな分類の中では同じ家族の一員だという観点から見たら、人々は暴力に訴えない、違う形の対話のしかたを見いだせるに違いない、とオバサンジョ氏。自分の家族の中で宗教が違う者がいても、とやかく言う人はいない。「私の妹はイスラム教徒です。もしイスラム教徒とキリスト教徒の間で戦争が起きたら、私は妹をどうにかするでしょうか。妹も私に対して何かするでしょうか」

貧困、不平等、不公平。こうした問題のほうが宗教よりもはるかに深刻で、平和を打ち壊す脅威であるとオバサンジョ氏は言及した。

「貧困と不平等、不公平の問題を解決することができて、人間の良い面である愛と思いやりと理解を示すことができれば、新しい社会が実現できると思うのです。その社会では、宗教はあくまで個人的なものとして、相手にも理解できる方法であなたはあなたの信じる神を崇拝し、私は私の神を崇拝する。そうすれば、一緒に暮らしていくのに何ら差し支えがなくなるわけです」

他にも、オバサンジョ元大統領はアフリカ諸国固有の文化的な問題についても触れ、その解決にあたっての自分の体験談を語った。

アフリカでは、選挙に出馬するときには自分の部族に支持を求めるのが昔からの習わしになっている。民族グループが一つの選挙基盤となっている。西洋諸国ではあまり見られない特徴だ。ところが、オバサンジョ氏は出身のヨルバ族からの支持を得ず、主に北部のイスラム教徒の部族と東部のキリスト教徒の部族の支持を得て当選した。

部族への忠誠と積年の不満が障害になって、対話を妨げているケースが多い。コンゴ民主共和国(DRC)出身の聴衆から質問が上がった。「DRCの部族間衝突にルワンダ政府とウガンダ政府が資金を供給しているとの噂があるが、その真偽はどのようなのですか」。アフリカは今日、部族や民族が国境により分断されていたり、逆に「国境により閉じ込められて」いる状況で、そうした非難が出ることは致し方ない。自国の政府よりも、国境を挟んだ隣国に親近感を感じることも大いにあり得る。ただ、こうした噂や告発につい

てたずねても、ルワンダやウガンダの首脳は決して認めようとはしないだろうから、その真偽を確かめることは非常に難しい。こうした噂の本質的な問題は、リーダー同士のコミュニケーションを深めることである程度は解消できる、とオバサンジョ氏は国連のDRCへの特使を務めた経験から語った。

オバサンジョ氏は1960年代に国連のPKO部隊の一員としてコンゴで任務にあたった経験があり、2009年には国連事務総長からの指名で再びDRCに戻り、40年以上前に始めた仕事を再び引き継ぐことになったのだ。

任地に赴くと、DRCのジョゼフ・カビラ大統領とポール・カガメ大統領は互いに口を利こうともしない。「おはよう」の挨拶すら交わさないのだから、交渉などあり得ない状態だったそうだ。

そこで、オバサンジョ氏は自分が1960年にコンゴで活動していたときの話をし始めたのだが、おもむろに列席の高官を見渡しこう言ったそうだ。「その当時、カガメ大統領はたったの2歳だった。彼に、コンゴでの争いを扇動した責任を問うなんておかしいじゃないか」

すると、カビラ大統領が立ち上がって叫んだ。「カガメ大統領はたったの2歳だったかもしれないけど、私はまだ生まれてすらいなかったのですよ」

「私たちは互いに顔を見合わせました」とオバサンジョ氏。何かがおかしい。国際社会はなぜこの問題を50年間も悪化するにまかせておいたのだろう。なぜ踏み込んで解決してこなかったのだろう。

国連は史上もっとも高額な選挙をDRCで実施した。方向性は正しかったが、国際社会は本当に必要なものが何かに気づいていなかった、とオバサンジョ氏は言う。DRCに対して、グッドガバナンスを実現するための人的能力、グッドガバナンスを実現するための安全保障、グッドガバナンスを本当にサポートできる組織を提供するところまで至らなかった。

オバサンジョ氏によれば、DRCの軍隊は「取り立てて特徴がなく」、命令系統も脆弱だ。こんな状態がこれほど長期に続いたこと自体おかしいことだ。任期を終えてニューヨー

クの国連本部に戻ったオバサンジョ氏は「このままではあと3年と保たないだろう」と報告した。結果としてその通りになってしまったわけだ。

外部の団体は暴力の「症状に対処」するばかりで、原因となっている「病気の治療」がなされていないことが問題の本質である。暴力的な対立が起きてしまう前に、それを予防するためにもっとできることがあるはずだ。異なるアイデンティティを保つ国々を交渉の席に着かせ、いわゆる宗教間紛争と呼ばれているものの根幹にある貧困と不平等の問題に対処する手伝いをしてもらえれば、そうした国々の人たちはグッドガバナンスの問題にもっと集中できるようになり、困難な時期をやり過ごすための組織作りに取り組むことができるはずだ。

それでも限界はある。緒方氏が前のセッションでも触れた限界だ。すなわち、国際社会は「一国のガバナンスや内政を引き継ぐことはできない」のだ。こうした国々のリーダーや国民は、自分たちを幸せにするのも不幸せにするのも自分たち次第であることに気づかなければならない。これを気づかせることが国際社会の役割であり、ある段階にきたら「ここまで手伝ってあげましたよ。ここから先は自分たちで頑張ってください」と言うことも必要なのだ。

国際社会の助けを借りて国が安定したとしても、それはほんの始まりに過ぎない。先進国と開発途上国の大きな違いは、約定がきちんと守られるかと、行政府が持続可能であるかという点だ。先進国には、政府の強弱に関係なく国を運営していける秩序と行政府がある。行政府さえしっかり機能していれば、リーダーが変わっても「何事もなかったように」国は動き続けることができる。

新生民主主義国家では、行政府も約定も新しい。軍の規律や命令系統をそのまま国家運営に応用できると勘違いした結果、アフリカでクーデターの急増を招いた。だがやがて、軍関係者もそれではうまくいかないことに気づき始めたのだ。

民主主義が続くことさえ叶うなら、国民は経験を積んで「実践によって改善」していくことができる。そして、民主主義が国の文化に深く浸透してきたら、人々はもっと経験知を培い、もっと効率よく民主主義を運営することができるようになる。

Dialogue

Creating the Next 60 Years

「腕のいい靴職人になる訓練を受けていない人に、自分の靴の修理は任せたくない」と同じように、政治の手腕も他の技術と同じだとオバサンジョ氏は言う。ただ、政治となると「ありとあらゆること」を扱う職業のように見られがちであるため、経験の浅い者が社会のあらゆる側面を統率していかなければならないとき、問題が生じることがある。

政治とは「経済、社会的立場、文化を始め、ありとあらゆるものがぶら下がってくる科学または芸術」に喩えることができる。だれかれ構わず任せていいものではない。アフリカで問題になっているのが、自分の部族以外の人と接することを嫌がる政治家が多いということで、「ナイジェリアほど複数の人種が存在する国では認められない」とオバサンジョ氏。他の民族と平等に渡り合えない政治家に、自分たちの利益を守る役割を任せられるはずがない。

ナイジェリアの政治について言えば、オバサンジョ政権の路線が継承されるか否かに関わらず、「一定水準を満たして」さえいれば「社会の骨組みは堅固になっていく」と元大統領は確信している。政府も経験を積んで成長していくものだから、首脳陣もどんどんと優れた人材を迎えることだろう。

また別のDRC出身の学生からの質問で、オバサンジョ氏は、外国の人々はアフリカのリーダーたちにマイナスのイメージを持っていることが多いが、イメージの向上のためにリーダーたちはどのようなことをしたらいいか、と尋ねられた。「権力に固執するリーダーたち」の時代はもうすぐ終わる、とオバサンジョ氏は強調した。確かに、一昔前まではそういうリーダーたちが大半を占めていたが、いまでは指を折れば数えきれぬほどしか残っていない。それよりも、新しい世代のリーダーたちが国民のためにグッドガバナンスを提供してくれているか、注意深く見守る必要がある。

オルシェグン・オバサンジョ氏は英知とアフリカについての豊富な知識で会場からの質問に答え、最後に母国ナイジェリアとアフリカに対する期待を述べて、トークセッションを締めくくった。降壇する前に、アフリカ諸国のリーダーたちに向けたメッセージを強調した。

「リーダーになるためにはある基本特性が必要だ。何をするにせよ、信頼される人間でなければならない。信頼できない者は、長くリーダーであり続けることはできない」



Dialogue



Creating the Next 60 Years



Dialogue

Creating the Next 60 Years

**

崇高な目標に向かって日々活動されている方々に関する報告書の結論にふさわしい言葉を見つけることはむずかしい。そこで、ウィリアム・レッシュャー博士がセッションのパネリストを紹介する際に用いた言葉を引用して、本稿を結びたい。

「…私たちの宗教的、文化的、人道的な習わしの核を成している根源的な価値観について、互いに大きく異なる生い立ちと実績を持つ参加者たちの取り組みを通じて探っていきます。

Aspen Cultural Diplomacy Forumは理論上のフォーラムではありません。さまざまな対立状況のただ中で、平和の架け橋を築くべく地に足をつけて活動している人々の支援、運営、促進、参加によって確かに存在しています。

私たちはそうした人々に感謝しなければなりません。」

特別ゲスト、基調講演者、公開セッションの司会・プレゼンター

(英語アルファベット順)

Abuna Elias Chacour, Archbishop of Akko, Haifa, Nazareth and Galilee

アブナ・エリアス・シャクール

〔イスラエル、アッコ・ハイファ・ナザレ・ガリレイ大司教〕

エリアス・シャクール大司教は英国委任統治領パレスチナ(イスラエル)のキリスト教徒の家に生まれる。イスラエル建国に伴い市民権を得て、ハイファ、ナザレ、パリの神学校などで神学を学ぶ。イスラエルで司祭に叙任された後、エルサレムのヘブライ大学に入学、やがて大司教に指名される。教区はハイファ。パレスチナでキリスト教の学校を運営し、宗教に関わらず4500人の生徒を受け入れている。



Elliot Gerson, Executive Vice President, Policy and Public Programs,

International Partners, The Aspen Institute

エリオット・ガーソン

〔アスペン研究所、エグゼクティブ・バイス・プレジデント〕

エリオット・ガーソン氏は米国の最高裁判所や州政府、連邦政府で事務官として働いた後、医療・保険関連の会社の経営を任された。また、芸術や人文科学関係を中心に多数のNPOの理事を務めた。現在は、アスペン研究所での活動のほかにRhodes Trustの奨学金プログラムを運営している。



Junko Hibiya, President, International Christian University

日比谷潤子

〔国際基督教大学学長〕

日比谷潤子氏は2012年4月にICU学長に就任した。上智大学で学士および修士号を取得後、ペンシルバニア大学で言語学の博士号を取得。2002年にICUの教員となり、2004年には正教授に就任。学務部副部長、高等教育改革責任者等を歴任。



Azeem Ibrahim, Founder Ibrahim Foundation

アジーム・イブラヒム

〔イブラヒム財団創設者〕

アジーム・イブラヒム氏はケンブリッジ大学大学院を卒業後、アメリカのいくつかの大学で研究員として働いてきた。経済政策、安全保障、イスラム教過激派への対応などの問題について世界的な指導者らや各国政府の顧問を務める。2010年にAspen Ideas Festivalの研究員に指名され、LSDP European Social Think Tankの「グローバル思想家トップ100」にランキングされている。自身の財団を含め世界各国の慈善団体の理事長を務める。



Yotaro Kobayashi, Former Chairman of Fuji Xerox, Trustee, The Aspen Institute

小林陽太郎

〔富士ゼロックス株式会社元取締役会長、日本アスペン研究所理事長〕

小林陽太郎氏は富士ゼロックス株式会社の元会長で、現在はキャロウェイゴルフ株式会社役員、日本アスペン研究所理事長および国際大学理事長を務める。1956年に慶應義塾大学を卒業後、ペンシルバニア大学ウォルトン・スクールでMBAを取得。世界各国の大学から名誉博士号を受け、1991年には藍綬褒章を受章した。



William Leshner, President Emeritus, Lutheran School of Theology

ウィリアム・レッシュナー

〔ルーテル神学校名誉学長〕

ウィリアム・レッシュナー氏は日本国際基督教大学財団(JICUF)の理事であり、数々の神学関係の団体の理事を務めている。アメリカのセントルイスおよびシカゴで牧師として働いていたこともあり、現在は世界宗教会議審議会の名誉会長で、相談役としても活動している。



John Marks, President & Founder, Search for Common Ground

ジョン・マークス

〔NPO団体Search for Common Ground代表〕

ジョン・マークス氏はコーネル大学を卒業後、国連大学より名誉博士号を受けている。世界各地で平和構築と紛争防止に取り組むNPO団体Search for Common Groundの創設者であり代表。数々のラジオ番組やテレビ番組をプロデュースし、米国の国務省外交局職員や上院議員秘書を務めた経験を持つ。



Jong Sun Noh, Professor Emeritus, Yonsei University

盧晶宣(ジョン・スン・ノー)

〔延世大学校名誉教授〕

盧晶宣氏は1974年にハーバード大学大学院を卒業後、主任研究員兼講師としてイェール大学に着任。その後、ニューヨークにあるユニオン神学校で博士号を取得し、1974年からは韓国の延世大学で教鞭をとり現在に至る。延世大学名誉教授。いくつかのメディア団体との活動もあり、調査と折衝のために北朝鮮を何度か訪れた経験がある。現在は、韓国キリスト教会全国協議会で朝鮮半島統一の顧問を務める。



Olusegun Obasanjo, President, Federal Republic of Nigeria (1999-2007)

オルシェグン・オバサンジョ

〔元ナイジェリア大統領(1999-2007年)〕

オルシェグン・オバサンジョ氏の長く変化に富んだキャリアは1950年代にナイジェリア陸軍に入隊した時から始まる。国連の平和維持軍とともにコンゴに派遣され、ビアフラ内戦中は特殊部隊を率い、ナイジェリア軍の最高司令官を務めた。1979年に軍事指導者として民政移管を実行し、その後African Leadership Forumを立ち上げ、African Progress Panelの発足を手伝った。平和、和解、紛争解決、アフリカの開発の提唱者。



Sadako Ogata Special Advisor to the President, Japan International Cooperation Agency (JICA)

緒方貞子

〔国際協力機構(JICA)特別顧問〕

緒方貞子氏は、ICUで国際関係学の研究者・講師を務めて以来、キャリアは50年に及ぶ。国連公使、国連人権委員会日本政府代表、国連難民高等弁務官他を歴任。2001年年にはアフガニスタン支援政府特別代表、2003年から2012年までJICA理事長を務め、現在も特別顧問として活躍中である。



Damien Pwono, Executive Director, Global Initiative on Culture and Society, the Aspen Institute

デイミアン・プオーノ

〔アスペン研究所エグゼクティブ・ディレクター〕

デイミアン・プオーノ氏はアスペン研究所のGlobal Initiative on Culture and Societyの創設者である。フォード財団で投資ポートフォリオの設計・管理を担当、米国や欧州における芸術・文化団体を変革し、発展途上国における文化団体を強化することに尽力した。ロックフェラー財団の特別研究員・シニアプログラムアドバイザーであり、UNESCOの国際音楽評議会の事務局長でもある。多数の言語を自在に操り、世界各国で暮らした経験を持つ、真のグローバル市民である。



Temario Rivera, Professor, International Christian University

テマリオ・リベラ

〔国際基督教大学教授〕

テマリオ・リベラ氏はICUの政治・国際関係学の教授であり、以前はフィリピン大学政治学部部長を務めていた。研究テーマは東南アジアにおける民主化、中流階級の政治、和平交渉など。ICU平和センターの副所長も務めた経歴を持つ。



Katsuhiko Seino

清野勝男子

〔土浦めぐみ教会主任牧師〕

清野勝男子氏は明治学院大学と東京基督教大学で学び、1970～1975年に地元の教会で牧師職についた。ジャワ島で布教活動に携わった経験があり、現在は茨城県にある土浦めぐみ教会の主任牧師を務め、韓国の大方教会とともに和解プログラムを実施している。



Suchart Setthamalinee, Director, Institute of Religion, Culture, and Peace, Payap University

スッチャート・セッタマリーニー

〔パーヤップ大学〕

スッチャート・セッタマリーニー氏はタイ王国チェンマイにあるパーヤップ大学のInstitute of Religion, Culture and Peace所長である。ハワイ大学マノア校で社会学の修士号を取得。平和構築の過程で起こる宗教問題に関するプロジェクトに携わり、タイ北部のイスラム教コミュニティを研究している。



Kazuo Takahashi, Former Professor, International Christian University

高橋一生

〔国際基督教大学元教授〕

高橋一生氏はICUで学士号と修士号を取得後、1975年にコロンビア大学より博士号を受けた。未来のリーダーの育成方法や三世代社会から四世代社会への移行方法を研究。各種の学問分野を組み合わせ、問題の核心を探るアプローチを活動に活かしているが、これはICUのリベラルアーツ教育のおかげで培ったスキルであると確信している。



David Vikner, President, Japan ICU Foundation

デーヴィッド・ヴィクナー

〔日本国際基督教大学財団代表〕

デーヴィッド・ヴィクナー氏は、現職である日本国際基督教大学財団(JICUF)の代表に就任する以前、United Board for Christian Higher Education in Asia(UBCHEA)の代表を務めていた。幼少時代を中国と日本で過ごし、イェール大学で修士号、コロンビア大学で博士号を取得。中国の中学校や大学で教鞭をとり、ルター派世界連盟の中国担当コンサルタントを務めた経歴を持つ。



Kano Yamamoto, Managing Trustee & Alternate Chairman of the Board of Trustees, International Christian University

山本和

〔国際基督教大学理事会常任理事兼理事長代理〕

山本和氏はICUで国際金融経済学を教え、ICU国際関係学ディヴィジョン長を務めた。日銀、IMF、UNICEF等のプロジェクトにも参加、現在は宗教間理解と平和構築のプログラムに従事。ICUのサービスラーニングプログラムの企画やアジア各地の高等教育機関とのサービスラーニングネットワークの構築にも携わっている。



Kae Yanagisawa, Director General of East, Central Asia and Caucasus Department, Japan International Cooperation Agency

柳沢香枝

〔独立行政法人国際協力機構(JICA)東・中央アジア部部長〕

柳沢香枝氏は東京外語大学で中国語を専攻し、ジョン・ホプキンス大学より国際関係学の修士号を受けた。長年にわたりJICA職員として多くのプログラムやプロジェクトに従事してきた。JICAの代表としてウズベキスタンに駐在し、国連開発計画と協力して途上国間の南南協力の促進にあたった。研究テーマは中国および中央アジアにおける地域研究と、自然災害に対する国際的対応。



Alice Young, Partner and Chair, Asia Pacific Practice, Kaye Scholer LLP

アリス・ヤング

〔Kaye Scholer法律事務所アジア太平洋業務担当パートナー兼理事長〕

アリス・ヤング氏はイェール大学で学び、ハーバード・ロースクールで法律の学位を取得した。35年以上に渡り米国およびアジアの企業や起業家の顧問弁護士として活躍し、アジアにおけるパートナーや人材探しにも尽力してきた。数々の栄誉や賞を受け、現在は米国みずほ信託銀行をはじめ様々の団体の役員を務める。アスペン研究所理事。

